

平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シーズメン
 コード番号 3083 URL <http://www.csmen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理情報システム課長
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月25日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 梶島 正司
 (氏名) 保住 光良
 TEL 03-5623-3781
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	6,285	△8.0	△87	—	△103	—	△259	—
27年2月期	6,832	1.2	△6	—	△16	—	△93	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	△328.40	—	△13.7	△2.7	△1.4
27年2月期	△118.24	—	△4.5	△0.4	△0.1

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 ー百万円 27年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	3,564	1,772	49.7	2,245.30
27年2月期	4,016	2,025	50.4	2,565.65

(参考) 自己資本 28年2月期 1,772百万円 27年2月期 2,025百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	△48	△186	△103	1,223
27年2月期	124	△68	112	1,562

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	79.0	—

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,125	△2.5	20	—	10	—	4	—	5.07
通期	6,040	△3.9	50	—	30	—	10	—	12.66

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年2月期	975,000 株	27年2月期	975,000 株
28年2月期	185,400 株	27年2月期	185,400 株
28年2月期	789,600 株	27年2月期	789,600 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に関する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	21
(ストック・オプション等関係)	22
(税効果会計関係)	22
(持分法損益等)	23
(資産除去債務関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) 仕入及び販売の状況	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当事業年度の経営成績）

当事業年度におけるわが国経済は、円安と株価上昇を背景に、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、年明けからは、中国経済の減速懸念、原油の安値長期化などによる世界的な株安の影響で、株価は下落を始め、また安全資産としての円が買われており、円高の動きが見られるなど、先行きは不透明な状況となっております。衣料品小売業界におきましては、実質賃金の改善が進まず、個人消費の停滞が続いており、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、販売面におきましては、より多くのお客様にご来店いただき、販売機会の拡大を図るため、手配りチラシの活用、店頭ディスプレイでの賑わい演出などによる、集客力の向上に努めてまいりました。また、マンスリーキャンペーンとして、月ごとのテーマに沿った商品投入・販促の実施・販売手法の提案を行う取り組みを実施し、各店舗の販売力強化を図ってまいりました。しかしながら、当事業年度において、具体的な成果を出すまでには至らず、既存店の客数前年比は88.4%と前年を下回る結果となり、売上高前年比は既存店で93.1%、全社の売上高前年比は92.0%となりました。

商品面におきましては、ブランド商品の拡充を行い、魅力ある品揃えを推進するとともに、販売ピーク時の店舗在庫を質・量ともに最適化するため、商品投入の早期化を行い、プロパー販売の強化を図ってまいりました。しかしながら、第3四半期累計期間まで前年を上回っていた荒利率は、暖冬により防寒物の値下げ販売を強いられたこともあり通期では、前年を0.3ポイント下回る48.6%となりました。

コスト面におきましては、アルバイト店長の登用などによる、店舗運営の効率化を進め、人件費の見直しを図るなど、経費削減に努めてまいりました。その結果、人件費は前年より1億46百万円減少の13億64百万円となり、販管費合計では前年より2億6百万円減少の31億44百万円となりました。

店舗戦略におきましては、「METHOD」3店舗、「流儀圧搾」1店舗、「METHOD COMFORT」1店舗（アウトレット店）、「AGIT POINT」3店舗の合計8店舗を出店する一方で、「METHOD」5店舗、「流儀圧搾」3店舗、「AGIT POINT」1店舗の合計9店舗を閉店いたしました。その結果、当事業年度末の店舗数は「METHOD」36店舗、「流儀圧搾」30店舗、「METHOD COMFORT」2店舗（アウトレット店）、「AGIT POINT」4店舗、「誓文払い」1店舗（アウトレット店）の合計73店舗となりました。

特別損益では、長期債権の一括回収によって64百万円の特別利益を計上し、店舗の減損損失等で42百万円の特別損失を計上しております。また、法人税等では、繰延税金資産の取崩しによって1億70百万円の法人税等調整額を計上しております。

以上の結果、当事業年度における売上高は62億85百万円（前年同期比8.0%減）、営業損失は87百万円（前年同期比81百万円損失増）、経常損失は1億3百万円（前年同期比86百万円損失増）、当期純損失は2億59百万円（前年同期比1億65百万円損失増）となりました。

（次期の見通し）

次期の経済情勢につきましては、世界的な経済環境は引き続き不安定な状況で推移し、国内においても、景気を押し下げる要因である、株価の下落、円高の進行、個人消費の停滞などのリスクが存在しており、厳しい経営環境で推移するものと予想されます。

このような状況において、当社は、商品力の強化、販売戦略の徹底、構造改革をテーマとする取り組みを進め、業績の回復を図ってまいります。また、店舗戦略は、既存店の強化を中心として、改装・不採算店舗の撤退などの施策を推進し、利益体質の強化を目指してまいります。

その結果、次期の業績の見通しにつきましては、売上高60億40百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益50百万円（前年同期比1億37百万円増）、経常利益30百万円（前年同期比1億33百万円増）、当期純利益10百万円（前年同期比2億69百万円増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の状況

当事業年度における当社の資産合計は35億64百万円、前事業年度末と比較して4億51百万円の減少となりました。これは主に、建物の増加53百万円、商品の増加16百万円、現金及び預金の減少3億39百万円、売掛金の減少76百万円、繰延税金資産の減少1億45百万円等によるものであります。負債合計は17億91百万円、前事業年度末と比較して1億98百万円の減少となりました。これは主に、支払手形の増加16百万円、社債の増加80百万円、未払費用の減少41百万円、賞与引当金の減少36百万円、未払消費税等の減少62百万円等によるものであります。純資産合計は17億72百万円、前事業年度末と比較して2億52百万円の減少となりました。これは主に、当期純損失2億59百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動により48百万円減少、投資活動により1億86百万円減少、財務活動により1億3百万円減少し、12億23百万円となり、前事業年度末に比較して3億39百万円の減少となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は48百万円となりました。

これは主に、税引前当期純損失82百万円に加え、償却費等の内部留保の合計1億76百万円、売上債権の減少76百万円等による資金の増加、貸倒引当金の減少66百万円、その他の負債の減少66百万円、未払消費税等の減少70百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1億86百万円となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収90百万円等による資金の増加、新規出店等のため有形固定資産の取得2億8百万円敷金及び保証金の差入による支出38百万円等による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億3百万円となりました。

これは主に、社債の発行による収入1億95百万円等による資金の増加、長期借入金の返済による支出1億79百万円、社債の償還による支出1億20百万円等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率（％）	54.2	50.4	49.7
時価ベースの自己資本比率（％）	16.2	14.4	11.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	9.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	7.4	—

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は経営の重要課題のひとつと認識しており、中長期的に利益成長を続け、業績に連動した配当を実施することを配当政策といたします。また、同時に株主にとって魅力ある配当も考慮し、企業成長のステージに応じて目標とする配当性向を見直すことにより、株主への利益還元を実施してまいります。

また、内部留保につきましては、将来の企業価値を高めるための店舗開発、ブランド開発などの事業投資に充たいたします。毎事業年度における配当の回数については、定時株主総会にて1回もしくは中間配当を含めた2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は株主総会ですが、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨、定款で定めております。

平成28年2月期の配当につきましては、当期純損失が2億59百万円となったため、見送らせていただきます。

平成29年2月期の配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものが存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成28年2月29日）現在において、当社が判断したものであります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避、および発生した場合の対応に努める所存であります。

① 消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりにより消費者の嗜好の変化による影響を受けやすく、当初計画した売上を見込めない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 気象状況などによるリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、気象状況により売上が変動しやすいため、商品の投入サイクルを短縮するなどの対応を行っております。しかし、冷夏暖冬など天候不順、台風などの予測できない気象状況により、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩む場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規業態に伴うリスク

当社は、企業価値を高めていくために、顧客や市場の変化に柔軟に対応した業態開発やブランド開発に積極的に取り組んでおります。事業投資については、十分な調査・研究をしておりますが、市場環境が急速に変化する場合もあり当初計画した売上を見込めない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 仕入先に関するリスク

当社は、仕入先の経営状況については、信用度を把握するための内部体制強化を図っております。しかしながら、仕入先の信用不安や経営環境の悪化、経営破綻などにより商品供給能力が著しく減少し、当社への商品納入が滞り、売上減少等の損失が発生する場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 店舗賃借に伴うリスク

当社の店舗は、全て賃貸物件であり、店舗賃借のために貸主に対して保証金を差し入れております。貸主によりその内容は異なりますが、基本的に保証金は契約期間が満了しなければ返還されないこととなっております。また、貸主により売上代金を一定期間、貸主に預ける契約となっている場合があります。従いまして、契約期間中における貸主の倒産やその他の事由により、差し入れた保証金の一部もしくは全部が回収できなくなる場合や、売上代金の一部を回収できなくなる場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 顧客情報の流出に関するリスク

当社は、お客様から得た個人情報に関しては絶対に漏洩が生じないように、社員教育の徹底等、万全の対策を講じております。しかし、何らかの事情により、お客様の個人情報が漏洩した場合は、信頼の毀損により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 出退店に関するリスク

出店につきましては、当社は今後も積極的に新規出店を行い業容の拡大に努めてまいります。新規出店候補先のショッピングセンターの出店計画の変更などで当社の出店ペースが鈍化したり、新規出店店舗の業績が計画値と乖離した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

退店につきましては、スクラップアンドビルドまたは、収益力の低下等の理由により実施してまいります。固定資産除却損等の一時費用が発生する可能性があります。収益力の低下の理由による場合は、退店前に減損損失が発生する場合があります。

また、賃貸店舗につきましては定期建物賃貸借契約を締結している場合がありますが、借地借家法第38条により契約期間満了後、当社に再契約の意思があっても、相手方の意思により再契約締結ができない可能性があります。この場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 臨時従業員のコストに関するリスク

当社は多数の臨時従業員を雇用しております。臨時従業員は当社の従業員に占める比率が高いため、法令の改正や雇用条件の変化等の要因により臨時従業員に係る費用が増加した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

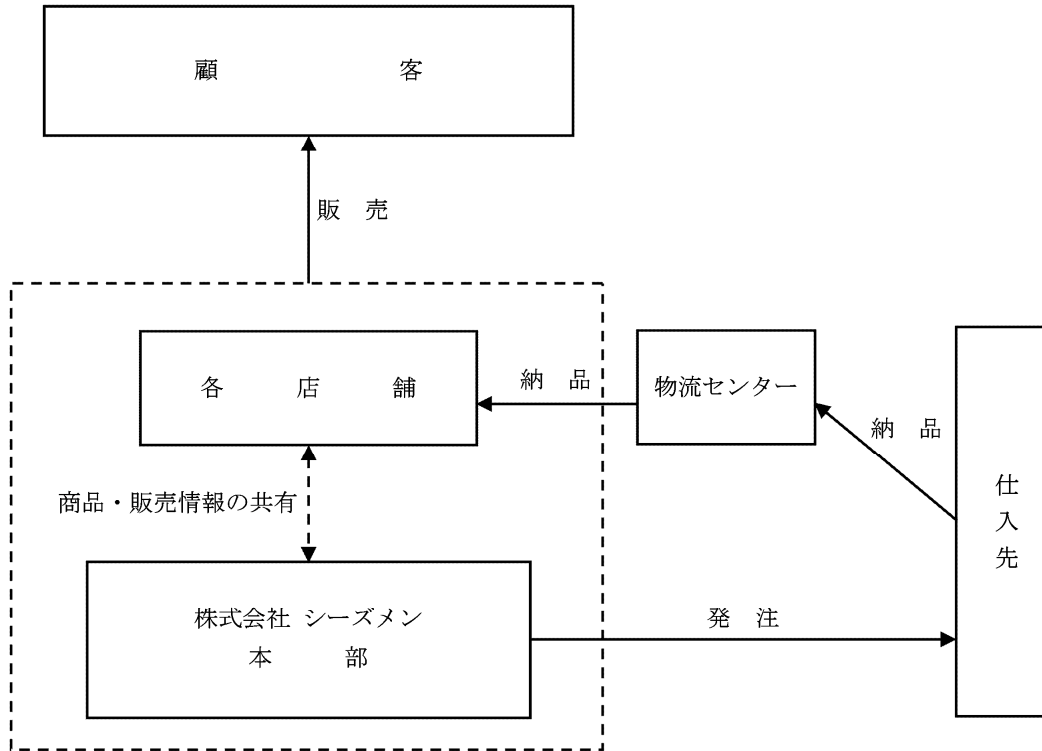
(1) 事業の内容

当社は、カジュアルウェアを主として扱う小売専門店であります。

店舗の展開はチェーン方式を採用しており、関東・近畿・九州北部を中心とし73の直営店舗を有し、また、販売方法は店頭での現金販売の形態をとっております。

店舗展開は、主力ブランドショップの「METHOD（メソッド）」を中心に、和をテーマとしたショップ「流儀圧搾」、アウトレットショップである「METHOD COMFORT（メソッドコンフォート）」、の3つのブランドショップを展開しております。

(2) 事業系統図



(3) 関係会社の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、優れた衣料品の提供を通じて人々にファッションの楽しさを感じていただき、豊かな生活とファッション文化の発展に貢献することを基本理念としております。上記の基本理念を実現するため、確固たる経営基盤を築き、安定成長を継続することを経営の基本方針として、以下の3項目の施策を実施してまいります。

① 商品

ファッショントレンド、お客様の嗜好、地域の特性に対応して、常に変化を続ける。

② 販売

豊富な商品知識と誠実な対応でレベルの高い接客を行うことによって、来店された全てのお客様に満足を与える。

③ 店舗

魅力ある売場作りによって、お客様の目を引き、足を止め、商品を手にとらせ、楽しませる。

(2) 目標とする経営指標

当社は企業価値の最大化を図るため、収益性および経営効率に関する指標である売上高経常利益率10%以上を目標として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、以下の3項目を中期的な経営戦略としております。

① コア事業の強化

② 新規事業の成長戦略の確立

③ 企業価値の向上

(4) 会社の対処すべき課題

① 現状の認識について

当社の属するカジュアルウェア市場におきましては、消費者のモノ・サービスに対する選別は厳しさを増し、企業は更なる経営努力が要求されております。このような状況において、今後の成長を図るためには、常に新しい価値を提供し、消費者の選択を得ることが必要不可欠な状況にあると認識しております。

② 当面の対処すべき課題

当社は今後の長期安定的な成長を図るために対処すべき課題として、大量販売店とは一線を画した事業戦略の推進新規業態の育成およびブランド力の強化、人材の育成と環境変化への対応力の強化に取り組むことが必要であると認識しております。

消費税の増税、高齢者層の増加、人口の減少、消費嗜好の多様化等の環境変化により、当社が属するカジュアルウェア市場において、企業間競争が更に激化するものと考えており、これらの課題についても、対処が必要であると認識しております。

③ 対処方針

大量販売店とは一線を画した事業戦略の推進につきましては、適時適量の商品投入によるコントロールを徹底し、在庫を抑制、少数の売れ筋商品を大量販売するのではなく、多種多様な商品を回転させて売場に変化を与え、鮮度を保つことによって魅力あるショップを構築してまいります。ブランド力の強化につきましては「AGIT POINT」ブランドの確立に注力を行ってまいります。「AGIT POINT」店は、バッグを中心として特徴のある雑貨商品群を取り揃えたショップブランドであり、売場面積20坪から30坪程度の小型店舗で多店舗展開することによりブランド認知度を高め雑貨分野において当社の優位性を確立することを目指してまいります。

また、新たな分野への進出を目指して新規事業の開拓を進めてまいります。

④ 具体的な取組状況等

AGIT POINTの出店を進め、新店3店舗を出店いたしました。その結果、当事業年度におけるAGIT POINTの店舗数は4店舗となりました。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,562,273	1,223,107
売掛金	252,991	176,165
商品	802,876	819,789
前払費用	27,136	25,762
未収入金	4,907	26,031
繰延税金資産	37,178	-
その他	5,388	12,772
貸倒引当金	△3,832	-
流動資産合計	2,688,919	2,283,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	743,250	802,904
減価償却累計額	△479,531	△485,205
建物（純額）	263,718	317,698
工具、器具及び備品	238,906	263,735
減価償却累計額	△154,903	△176,622
工具、器具及び備品（純額）	84,002	87,113
建設仮勘定	2,565	3,775
有形固定資産合計	350,286	408,587
無形固定資産		
ソフトウェア	12,325	6,900
その他	3,150	28,008
無形固定資産合計	15,475	34,908
投資その他の資産		
投資有価証券	78,538	86,665
長期貸付金	63,057	-
長期前払費用	8,664	8,813
繰延税金資産	108,572	-
敷金及び保証金	756,707	731,384
貸倒引当金	△63,057	-
投資その他の資産合計	952,483	826,863
固定資産合計	1,318,246	1,270,359
繰延資産		
社債発行費	9,073	10,505
繰延資産合計	9,073	10,505
資産合計	4,016,239	3,564,492

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	83,508	99,673
買掛金	163,981	170,381
短期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	100,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	179,036	141,430
リース債務	588	-
未払金	25,456	8,753
未払費用	179,628	138,335
未払法人税等	19,995	17,058
未払消費税等	62,938	-
賞与引当金	56,300	20,000
設備関係支払手形	13,382	8,553
資産除去債務	14,688	31,585
その他	5,826	4,970
流動負債合計	1,105,330	980,742
固定負債		
長期借入金	402,242	260,812
社債	325,000	365,000
役員退職慰労引当金	29,482	29,482
資産除去債務	128,350	136,689
繰延税金負債	-	18,880
固定負債合計	885,074	810,863
負債合計	1,990,404	1,791,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,000	245,000
資本剰余金		
資本準備金	145,000	145,000
その他資本剰余金	270,193	270,193
資本剰余金合計	415,193	415,193
利益剰余金		
利益準備金	16,756	16,756
その他利益剰余金		
別途積立金	1,540,000	1,440,000
繰越利益剰余金	△65,571	△224,878
利益剰余金合計	1,491,185	1,231,877
自己株式	△150,446	△150,446
株主資本合計	2,000,932	1,741,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,902	31,262
評価・換算差額等合計	24,902	31,262
純資産合計	2,025,834	1,772,886
負債純資産合計	4,016,239	3,564,492

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
売上高	6,832,543	6,285,328
売上原価		
商品期首たな卸高	804,666	821,224
当期商品仕入高	3,503,456	3,245,202
合計	4,308,122	4,066,426
商品期末たな卸高	820,071	838,137
商品売上原価	※1 3,488,050	※1 3,228,289
売上総利益	3,344,492	3,057,039
販売費及び一般管理費	※2 3,350,938	※2 3,144,825
営業損失（△）	△6,445	△87,785
営業外収益		
受取利息	1,902	1,464
受取配当金	862	880
貸倒引当金戻入額	3,250	2,540
受取補償金	1,934	-
その他	754	444
営業外収益合計	8,705	5,329
営業外費用		
支払利息	16,657	17,456
社債発行費償却	1,229	2,585
その他	1,354	1,462
営業外費用合計	19,240	21,504
経常損失（△）	△16,981	△103,960
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	64,349
特別利益合計	-	64,349
特別損失		
固定資産除却損	※3 11,164	※3 12,213
店舗閉鎖損失	※4 23,512	※4 4,682
減損損失	※5 60,306	※5 25,626
特別損失合計	94,983	42,522
税引前当期純損失（△）	△111,965	△82,133
法人税、住民税及び事業税	14,212	14,309
法人税等調整額	△32,816	162,864
法人税等合計	△18,604	177,173
当期純損失（△）	△93,361	△259,307

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	245,000	145,000	270,193	415,193	16,756	1,540,000	27,790	1,584,546
当期変動額								
剰余金の配当							-	-
別途積立金の取崩						-	-	-
当期純利益又は当期純損失（△）							△93,361	△93,361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△93,361	△93,361
当期末残高	245,000	145,000	270,193	415,193	16,756	1,540,000	△65,571	1,491,185

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△150,446	2,094,293	21,040	21,040	2,115,333
当期変動額					
剰余金の配当		-			-
別途積立金の取崩		-			-
当期純利益又は当期純損失（△）		△93,361			△93,361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,862	3,862	3,862
当期変動額合計	-	△93,361	3,862	3,862	△89,498
当期末残高	△150,446	2,000,932	24,902	24,902	2,025,834

株式会社シーズメン（3083）平成28年2月期 決算短信（非連結）

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	245,000	145,000	270,193	415,193	16,756	1,540,000	△65,571	1,491,185
当期変動額								
剰余金の配当							-	-
別途積立金の取崩						△100,000	100,000	-
当期純利益又は当期純損失（△）							△259,307	△259,307
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△100,000	△159,307	△259,307
当期末残高	245,000	145,000	270,193	415,193	16,756	1,440,000	△224,878	1,231,877

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△150,446	2,000,932	24,902	24,902	2,025,834
当期変動額					
剰余金の配当		-			-
別途積立金の取崩		-			-
当期純利益又は当期純損失（△）		△259,307			△259,307
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,359	6,359	6,359
当期変動額合計	-	△259,307	6,359	6,359	△252,948
当期末残高	△150,446	1,741,624	31,262	31,262	1,772,886

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△111,965	△82,133
減価償却費	105,771	137,685
無形固定資産償却費	36,865	6,084
長期前払費用償却額	4,077	4,234
社債発行費償却	1,229	2,585
減損損失	60,306	25,626
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,250	△66,889
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,300	△36,300
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2,083	-
受取利息及び受取配当金	△2,765	△2,344
支払利息	16,657	17,456
固定資産除却損	11,164	12,213
売上債権の増減額（△は増加）	△77,824	76,825
たな卸資産の増減額（△は増加）	△15,405	△16,912
その他の資産の増減額（△は増加）	11,857	17,264
仕入債務の増減額（△は減少）	17,654	22,565
その他の負債の増減額（△は減少）	26,832	△66,608
未払消費税等の増減額（△は減少）	62,938	△70,200
小計	145,359	△18,846
利息及び配当金の受取額	2,765	2,344
利息の支払額	△16,641	△17,959
法人税等の支払額	△7,469	△14,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,014	△48,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△107,307	△208,132
無形固定資産の取得による支出	△4,351	△25,517
敷金及び保証金の回収による収入	66,409	90,504
敷金及び保証金の差入による支出	△19,677	△38,757
長期前払費用の取得による支出	△3,328	△4,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,254	△186,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20,000	-
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	△188,480	△179,036
社債の発行による収入	245,229	195,982
社債の償還による支出	△50,000	△120,000
リース債務の返済による支出	△23,991	△588
配当金の支払額	△88	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,669	△103,650
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	168,428	△339,166
現金及び現金同等物の期首残高	1,393,844	1,562,273
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,562,273	※1 1,223,107

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 3年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく要支給額を計上しております。

なお、当社は平成20年4月10日開催の取締役会の決議に基づき平成20年5月23日をもって役員退職慰労引当金制度を廃止し、退任時に支給することにいたしました。

つきましては、平成20年5月24日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ及び金利キャップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度
(自 平成26年3月1日
至 平成27年2月28日)

当事業年度
(自 平成27年3月1日
至 平成28年2月29日)

1,152千円

605千円

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88.6%、当事業年度87.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11.4%、当事業年度12.8%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
給与手当	1,119,373千円	1,047,369千円
賞与	49,825	26,998
賞与引当金繰入額	56,300	20,000
退職給付費用	30,782	31,298
法定福利費	158,868	150,797
広告宣伝費	151,418	145,148
店舗家賃等	1,102,413	1,062,726
減価償却費	105,771	137,685

※3. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	10,939千円	10,426千円
工具、器具及び備品	224	1,467
その他	—	320
計	11,164	12,213

※4.

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
店舗閉鎖損失は、店舗閉鎖に伴う解約違約金等であります。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
店舗閉鎖損失は、店舗閉鎖に伴う解約違約金等であります。

※5. 減損損失

次の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

場所	用途	減損損失（千円）			
		建物	工具、器具及び備品	長期前払費用	計
東京都	営業用店舗	10,564	678	-	11,243
茨城県	〃	4,505	1,906	324	6,736
埼玉県	〃	11,225	1,954	0	13,180
千葉県	〃	5,478	46	-	5,525
静岡県	〃	7,456	4,226	-	11,682
愛知県	〃	3,371	87	0	3,458
京都府	〃	4,714	970	-	5,685
大阪府	〃	1,813	772	209	2,795
計		49,129	10,643	533	60,306

当社は、各営業用店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

上記各資産グループにおいて、店舗損益の継続的な悪化が生じており、または店舗の使用方法の変更により、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（60,306千円）として特別損失に計上しました。

なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コストで算定しております。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

場所	用途	減損損失（千円）			
		建物	工具、器具及び備品	長期前払費用	計
北海道	営業用店舗	2,773	705	-	3,479
埼玉県	〃	5,588	2,192	418	8,200
神奈川県	〃	2,878	396	135	3,410
大阪府	〃	2,541	1,964	-	4,506
福岡県	〃	4,108	1,921	-	6,029
計		17,891	7,181	553	25,626

当社は、各営業用店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

上記各資産グループにおいて、店舗損益の継続的な悪化が生じており、または店舗の使用方法の変更により、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25,626千円）として特別損失に計上しました。

なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コストで算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	975,000	-	-	975,000
合計	975,000	-	-	975,000
自己株式				
普通株式	185,400	-	-	185,400
合計	185,400	-	-	185,400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	975,000	-	-	975,000
合計	975,000	-	-	975,000
自己株式				
普通株式	185,400	-	-	185,400
合計	185,400	-	-	185,400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	1,562,273千円	1,223,107千円
現金及び現金同等物	1,562,273	1,223,107

2. 重要な非資金取引の内容

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が低下したため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
1年内	9,179	764
1年超	764	-
合計	9,944	764

（金融商品関係）

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成28年2月29日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成27年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	74,938	36,860	38,077
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	74,938	36,860	38,077
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		74,938	36,860	38,077

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 3,600千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成28年2月29日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	83,065	36,860	46,204
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	83,065	36,860	46,204
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		83,065	36,860	46,204

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 3,600千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前事業年度（平成27年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	149,986	99,982	△2,028
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引				
		長期借入金	19,964	-	△58
合計			169,950	99,982	△2,087

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（平成28年2月29日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	99,982	60,000	△1,379
合計			99,982	60,000	△1,379

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型退職給付制度として前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
確定拠出型退職給付制度に係る費用	30,782千円	31,298千円

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	6,255千円	6,273千円
賞与引当金	19,479	7,579
繰越欠損金	-	-
その他	11,443	11,773
繰延税金資産（流動）小計	37,178	25,626
評価性引当額	-	△25,626
繰延税金資産（流動）合計	37,178	-
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	10,200	9,534
減価償却費償却限度超過額	11,354	8,951
減損損失	25,198	13,861
退店損失	7,061	2,710
貸倒引当金繰入額	21,817	-
資産除去債務	44,409	44,205
繰越欠損金	81,967	147,512
その他	29	16
繰延税金資産（固定）小計	202,038	226,791
評価性引当額	△65,530	△215,454
繰延税金資産（固定）合計	136,507	11,337
繰延税金負債（固定）との相殺	△27,935	△11,337
繰延税金資産（固定）純額	108,572	-
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	13,174	14,942
資産除去債務に対応する除去費用	14,760	15,275
繰延税金負債（固定）合計	27,935	30,218
繰延税金資産（固定）との相殺	△27,935	△11,337
繰延税金負債（固定）純額	-	18,880

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
（調整）		
住民税均等割	△12.53	△17.20
評価性引当額の純増	3.10	△227.39
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.01	△0.14
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△11.82	△7.43
その他	△0.13	0.81
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.62	△215.71

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始される事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.64%から33.10%となります。また、平成29年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

持分法を適用した場合の投資額及び投資損益は関連会社がないため記載しておりません。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

持分法を適用した場合の投資額及び投資損益は関連会社がないため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	159,430千円	143,038千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,977	46,996
時の経過による調整額	1,657	1,468
資産除去債務の履行による減少額	△25,026	△23,228
期末残高	143,038	168,275

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）		当事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	
1株当たり純資産額	2,565円65銭	1株当たり純資産額	2,245円30銭
1株当たり当期純損失金額	118円24銭	1株当たり当期純損失金額	328円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失（△）（千円）	△93,361	△259,307
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△93,361	△259,307
普通株式の期中平均株式数（株）	789,600	789,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売の状況

1. 仕入実績

商品別仕入高は次のとおりであります。

〈商品別仕入高〉

商 品 別	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
シャツ	182,189	5.2	150,661	4.6	82.7
ニット (セーター・トレーナー等)	1,109,518	31.7	1,014,998	31.3	91.5
ボトムス	486,730	13.9	400,554	12.3	82.3
ブルゾン	857,658	24.5	867,051	26.7	101.1
小物・雑貨	695,594	19.9	664,675	20.5	95.6
その他	171,764	4.8	147,261	4.6	85.7
合 計	3,503,456	100.0	3,245,202	100.0	92.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

商品別及び地区別の売上高は次のとおりであります。

〈商品別売上高〉

商 品 別	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
シャツ	383,343	5.6	299,992	4.8	78.3
ニット (セーター・トレーナー等)	2,142,150	31.4	2,053,801	32.7	95.9
ボトムス	962,137	14.1	806,539	12.8	83.8
ブルゾン	1,708,506	25.0	1,610,907	25.6	94.3
小物・雑貨	1,316,316	19.3	1,271,965	20.2	96.6
その他	320,088	4.6	242,121	3.9	75.6
合 計	6,832,543	100.0	6,285,328	100.0	92.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〈地区別売上高〉

地 区 別	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
北海道	298,319	4.4	262,254	4.2	87.9
関東	2,958,182	43.3	2,749,232	43.7	92.9
中部	960,254	14.1	781,206	12.4	81.4
近畿	1,751,544	25.6	1,629,569	25.9	93.0
中国・四国	322,261	4.7	321,826	5.1	99.9
九州	541,980	7.9	541,238	8.6	99.9
合 計	6,832,543	100.0	6,285,328	100.0	92.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。